

# 貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日 現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	11,666	<b>流動負債</b>	6,457
現金及び預金	1,494	支払手形	2,908
受取手形	1,883	買掛金	2,482
売掛金	6,553	関係会社短期借入金	400
商品及び製品	1,236	賞与引当金	132
繰延税金資産	375	その他	533
その他	127	<b>固定負債</b>	315
貸倒引当金	△4	退職給付引当金	284
<b>固定資産</b>	1,645	その他	31
<b>有形固定資産</b>	775		
建物	214	<b>負債合計</b>	6,772
工具器具備品	39	(純資産の部)	
土地	521	<b>株主資本</b>	6,525
その他	0	<b>資本金</b>	490
<b>無形固定資産</b>	34	<b>資本剰余金</b>	2,404
ソフトウェア	28	資本準備金	122
その他	6	その他資本剰余金	2,282
<b>投資その他の資産</b>	834	<b>利益剰余金</b>	3,630
投資有価証券	368	その他利益剰余金	3,630
関係会社株式	20	固定資産圧縮積立金	55
固定化営業債権	206	繰越利益剰余金	3,575
繰延税金資産	345	(うち当期純利益)	(1,103)
その他	95	<b>評価・換算差額等</b>	13
貸倒引当金	△199	その他有価証券評価差額金	13
		<b>純資産合計</b>	6,538
<b>資産合計</b>	13,311	<b>負債・純資産合計</b>	13,311

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式 移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券  
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
  
・時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法)を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
① 定期預金	4 百万円
② 売掛金	30
計	34

(2) 担保に係る債務

買掛金	50 百万円
-----	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 787 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

(1) 短期金銭債権	16 百万円
(2) 短期金銭債務	249

4. 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,500 百万円
借入実行残高	—
差引額	2,500

5. リース投資資産の内訳

リース投資資産 (リース料債権)	4 百万円
リース投資資産 (未実現受入利益)	△0

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	65	百万円
投資有価証券評価損否認	49	
賞与引当金損金算入限度超過額	43	
退職給付引当金損金算入限度超過額	95	
減損会計による減損損失否認	16	
繰越欠損金	858	
その他	120	

繰延税金資産小計 1,249

評価性引当額(△) 385

繰延税金資産合計 864

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6
譲渡損益調整勘定	137

繰延税金負債合計 143

繰延税金資産の純額 721

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成 27 年度税制改正により、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%から 33.10%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 65 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 65 百万円増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)  
親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日東工業(株)	愛知県 長久手市	6,578	電気機械器具 製造・販売	被所有 間接 100%	同社製品の 購入	資金の借入	—	関係会社 短期借入金	400
							資金の返済 (注)	—		
							利息の支払 (注)	6	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、資金の借入及び返済については、取引が反復的になされているため、取引金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

A種種類株式 1株当たり純資産額 198,148,291円76銭

A種種類株式 1株当たり当期純利益 33,445,826円67銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。